

カーボンニュートラル実現に向けた推進方策
～2050 年に向けたロードマップ～

2023 年 7 月 21 日制定

2026 年 3 月 25 日改定

一般社団法人日本建設業連合会

日建連は、その前身である（社）日本建設業団体連合会、（社）日本土木工業協会及び（社）建築業協会が 1996 年に「建設業の環境保全自主行動計画」を策定して以来、地球温暖化防止対策に取り組み、2011 年に 3 団体が合併した後も引き続き「自主行動計画」を定期的に見直して着実に取組を進めてきた。

近年、世界各国において脱炭素への取組が加速する中、我が国においても、政府は 2025 年 2 月には地球温暖化対策計画を改定して、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050 年ネット・ゼロの実現を目指し、2035 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 60% 削減することを目標としている。

日建連は、2023 年 7 月に、軽油代替燃料又は革新的建機の普及を前提として施工段階における CO₂排出量（注）を 2030 年度に 2013 年度比 40%削減することを目指すことを決定し、会員企業が着実に取組を推進した結果、2023 年度に 46.3%削減し、2024 年度には 45.2%削減して、2 年連続でこの目標を達成している。

今般、日建連は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を更に推進するため、軽油代替燃料又は GX 建設機械の普及を前提として施工段階における CO₂排出量（注）を 2035 年度に 2013 年度比 60%削減することを目指すこととする。

また、日建連は、施工を始めとする各段階における行程と具体的取組について、特に 2035 年度まで集中して取り組む内容を中心として、別添のとおり、ロードマップを一部改定し、今後必要なフォローアップを実施する。

会員企業は、上記目標を実現するため、ロードマップを踏まえ、各種の取組を推進する。

なお、施工現場においてカーボンニュートラル実現に向けた取組を進めるには協力会社の取組が不可欠であることから、ロードマップでは協力会社の取組に係るものも含めて記述している。日建連は国等と協力して協力会社の取組の促進に必要な環境整備を図る。

以上により、日建連は、2035 年度及び 2050 年の政府目標達成のため、カーボンニュートラル実現に向けた取組を全力で進める。

注：ここでいう「施工段階における CO₂排出量」とは、施工現場において使用する電力、重機・車両等に係る CO₂排出量。